

プレスリリース資料 2021年1月19日(火)15:00

2021年1月19日

コロナ禍及び収束後の個別輸送としての役割 グループで2,000名採用実施

事業分野の拡大を見据え2021年度採用計画を策定

MKグループ

MKタクシーの名称でタクシー事業を中核として全国8都市で展開するMKグループ¹各社は、この度2021年度の採用計画を策定しました。コロナ禍において求められる個別輸送手段としての役割や収束後の需要回復を鑑み、人材の確保が必要と考え例年の約2.5倍にあたる年間2,000名をグループで採用します。





1 京都グループ

エムケイ株式会社(京都市南区、社長:青木信明、858台、1981人、153億円) 名古屋エムケイ株式会社(名古屋市北区、社長:青木信明、111台、228人、18億円) 札幌エムケイ株式会社(札幌市白石区、社長:青木信明、109台、228人、17億円) 滋賀エムケイ株式会社(滋賀県大津市、社長:辻安廣、68台、132人、8億円) エムケイ観光バス株式会社(京都市南区、社長:金本達也、156台、514人、37億円) エムケイ石油株式会社(京都市南区、社長:青木信明、215人、81億円) MK西日本グループ

神戸エムケイ株式会社(神戸市中央区、社長:青木義明、210台、526人、52億円) 大阪エムケイ株式会社(大阪市北区、社長:青木義明、223台、489人、39億円) 福岡エムケイ株式会社(福岡市中央区、社長:青木義明、50台、142人、9億円) 東京エムケイ株式会社(東京都港区、社長:松原京美、271台、503人、56億円)

※社長名以下の数字は各社の認可車両数、従業員数、2019年度売上高。なお、2019年度グループ売上高530億円。総従業員数5078人。

採用強化の狙い

年々全国のタクシードライバー数は減少傾向にあるものの幸い昨年はグループ各社とも雇用を守りつ つ市中にタクシーを供給し続け、移動の足を守ることができました。コロナ禍でタクシーの売上は、インバウンド需要の高まりを背景にグループ過去最高益となった2019年度に比較すると大きく運送収入 は低下したものの、他人との接触を限りなく抑えた個別輸送手段としてタクシーの利用は底堅く、改めて安心安全を市民に提供する公共交通機関としての役割が明らかになりました。

法人顧客もそのようなタクシー・ハイヤーの特性に注目いただき、企業の役員車としてのハイヤー利用や、運行管理の需要が高まっています。専用改造車によるコロナ軽症患者の移送や緊急性を要しない救急車の運転業務などひっ迫する医療行政の支援や、外出自粛からインターネットでの買い物需要が高まった結果、貨物事業者との需給バランスの回復にタクシーの活用が期待されるなど、タクシーによる事業分野がこの一年間で非常に広がりました。コロナ禍における採用強化の狙いは「ハイヤー、運行管理」「医療体制の支援」「貨物事業への参入」といった事業拡大を行うからです。

そしてコロナ禍の収束後は、再び日本が観光立国としておもてなしの文化を世界に発信する最前線を務めるのがタクシー・ハイヤードライバーです。入口となる空港で、観光貸切で、市中の移動で、あらゆる場面でタクシーは活躍します。2025年には大阪万博の開催で需要は盛り上がり、個人旅行として訪れる外国人観光客だけでなく、日本での開催される国際会議や国家行事、企業の催しなどいわゆるMI CEを陰で支えるのも外国語ドライバーとハイグレード車両を多数擁するMKグループです。「インバウンド」「MICE」「空港送迎」「観光貸切」などの需要回復に向けて人材育成を行って参ります。

またMKグループでは2025年までに全車EV化を目標に掲げ、2021年を車両代替計画の一年目に位置付け、現行のLPガス車タイプのタクシー車両は本年8月には運用終了します。EV車はじめとする次世代燃料車を自社にて修理点検、またこれらの車両の一般向け自動車整備サービスも提供出来るよう全国で整備士50名規模の育成を行います。また車両は2025年までに自動ブレーキ等の安全支援装置の設置率100%にし交通事故削減に取り組みます。

採用計画

MKグループ各社の2021年度採用計画は下記の通り。

会社名	人数(人)	備考	
京都MK	400		
名古屋MK	100		
札幌MK	100		
滋賀MK	50		

計	2000		
グループ新卒採用	200	大卒150、高卒50	
MK石油	50	整備士	
MK観光バス	100		
東京MK	300		
福岡MK	200	50台の会社を譲受	
神戸MK	200		
大阪MK	300		

福岡MKは昨年、福岡市内のタクシー会社より車両50台を譲受し、九州運輸局よりまずは20台の分割譲渡の認可を受けました。人員が充足次第残り30台も譲受し、合計100台の車両数となります。

2022年6月より道路交通法が改正され、高卒採用者は19歳で普通自動車第二種運転免許、大型自動車 第二種運転免許が取得できるようになり、従来より2年早く運転業務につくことができます。運転業務 につけば19歳で大卒ドライバー(固定給)と同じ給与、3年目で年収500万円が可能です(京都MK配属 時の一例)。

各事業分野について

1) 法人利用ハイヤー、運行管理請負・ドライバー手配

企業として固定費となる人件費や車両維持コスト削減効果もあり、またハイクラスホテルではMKの質の高いドライバーを評価いただきホテルカーの運転業務をお任せいただく事例もあり、ハイヤーへの置き換えやスポット利用、専属ドライバーとしての活用など今後需要が伸びる分野であります。大阪万博の開催に向けて法人需要が高まることから、役員車や社用車に代わってMKのハイヤーや専属ドライバーを必要な時に必要なだけご利用いただくスタイルを提案します。

2) コロナ禍における医療支援

MKグループでは昨年4月に全国で医療関係者の無償送迎に取り組むなどタクシー会社として社会貢献に努め、その経験から自治体の要請で専用改造車によるコロナ軽症患者の輸送業務を行うなど医療体制維持への貢献を果たしております。

3) 貨物事業

外出自粛による来店者数が減少する飲食店のテイクアウト需要を支える特例措置としてタクシーによる飲食デリバリーが昨年4月に認められました。MKでは飲食店とタクシー業界は共に発展する関係である考えいち早く飲食デリバリーに取り組みました。

即時対応、ピンポイントの時間指定、夜間も運行というタクシーの機動性は新たな利用者ニーズを開 拓する可能性を秘めており、貨物事業を相互に補完するものです。現在は食料飲料のみがタクシーで輸 送できる対象とされていますが日用品にまで拡大されれば、買い物に行き辛い高齢者の方や受け取り時間が限られる方などの生活ニーズを満たし、貨物業界の人で不足問題解消の一助となるため、一層の規制緩和を求めます。

4) インバウンド対応

英会話ドライバーを中心とした外国語ドライバーとハイグレード車両が評価され、旅行会社やハイクラスホテルからのチャーター依頼が多数ありました。京都では配車アプリのUBERと提携し海外のUBERユーザーが京都に訪れた際に利用しました。

5) MICE

2019年はG20や即位の礼などで全国からMKハイヤーが集結しました。外務省や警察と連携し、つつがなく行事が行われました。日本の観光都市で開催し世界中から顧客を招待するハイブランドの展示会などのお手伝いもしています。

6)空港送迎

全国の主要空港の営業エリア内にも営業所を設置し、空港定額タクシーを運行。航空会社やオンライントラベルエージェンシーとの連携を強化しています。

7) 観光貸切

独自の観光ランク制度でお客様に満足いただけるよう日々勉強を重ねています。MKグループはセダンタクシーから大型バスまで多様なニーズに応える車両ラインナップがあります。